

# 財政総論 (参考資料)

財務省

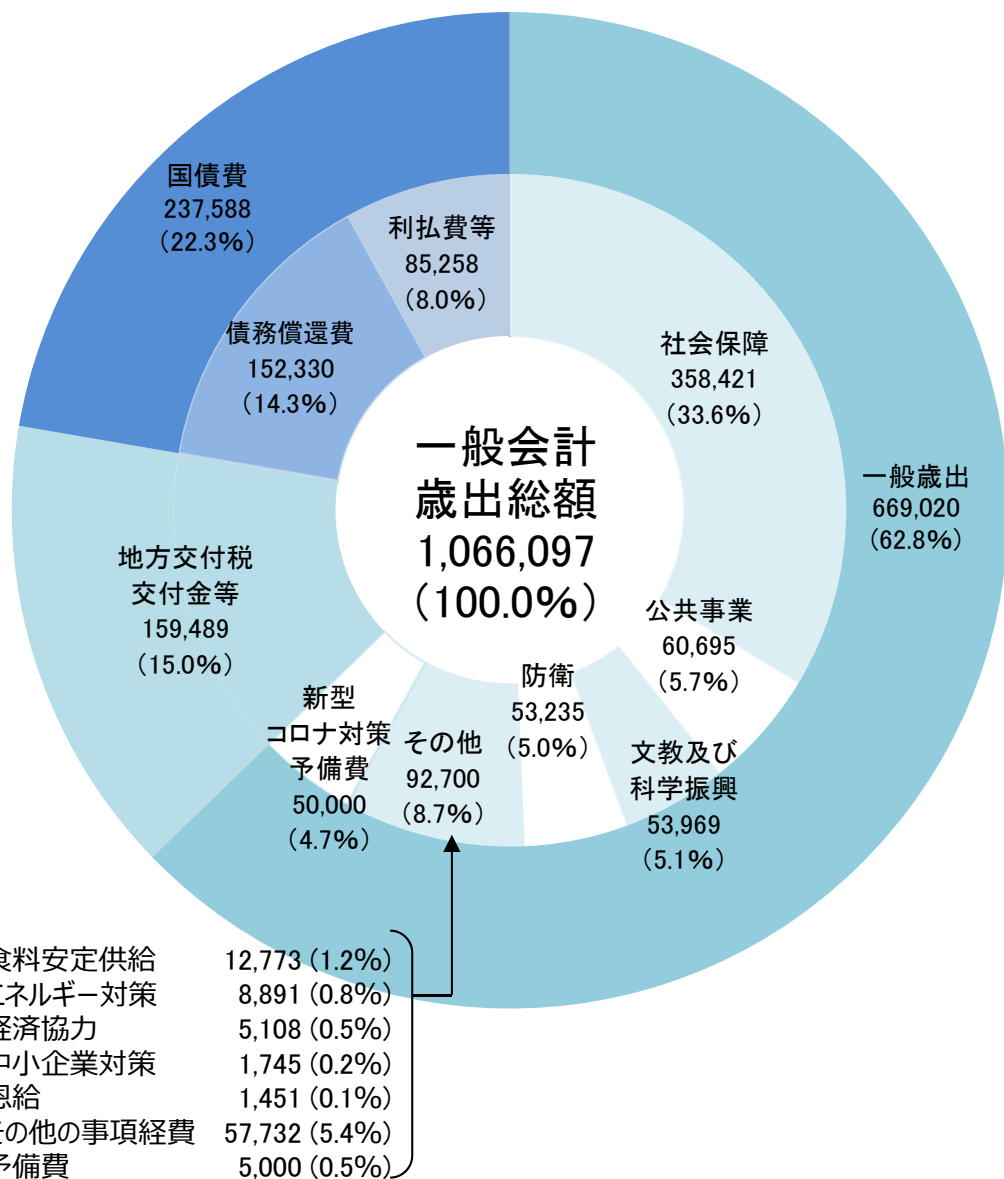
2021年10月5日

# 春の財審（令和3年5月）以降の状況

	予算関連	金融政策関連
5月	<p>予備費使用 閣議決定（5/14） （ワクチンの確保）</p> <p>財審 春の建議（5/21）</p>	
6月	<p>骨太の方針2021 閣議決定（6/18）</p>	<p>欧州中央銀行（以下「ECB」）・政策理事会（6/10）</p> <p>米・連邦公開市場委員会（以下「FOMC」）（6/15・16）</p> <p>日銀・金融政策決定会合（6/17・18）</p>
7月	<p>年央試算（内閣府） 諮問会議提出（7/6）</p> <p>令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について 閣議了解（7/7）</p> <p>中長期試算（内閣府） 諮問会議提出（7/21）</p> <p>令和2年度 決算概要公表（7/30）</p>	<p>日銀・金融政策決定会合（7/15・16）</p> <p>ECB・政策理事会（7/22）</p> <p>FOMC（7/27・28）</p>
8月	<p>予備費使用 閣議決定（8/27） （ワクチン接種の促進、適切な患者療養の確保、 緊急小口資金等の特例貸付 等）</p> <p>概算要求締切（8/31）</p>	<p>米国・ジャクソンホール会議（8/27）</p>
9月～	<p>令和4年度一般会計概算要求・要望額等公表（9/7）</p>	<p>ECB・政策理事会（9/9）</p> <p>日銀・金融政策決定会合（9/21・22）</p> <p>FOMC（9/21・22）</p>

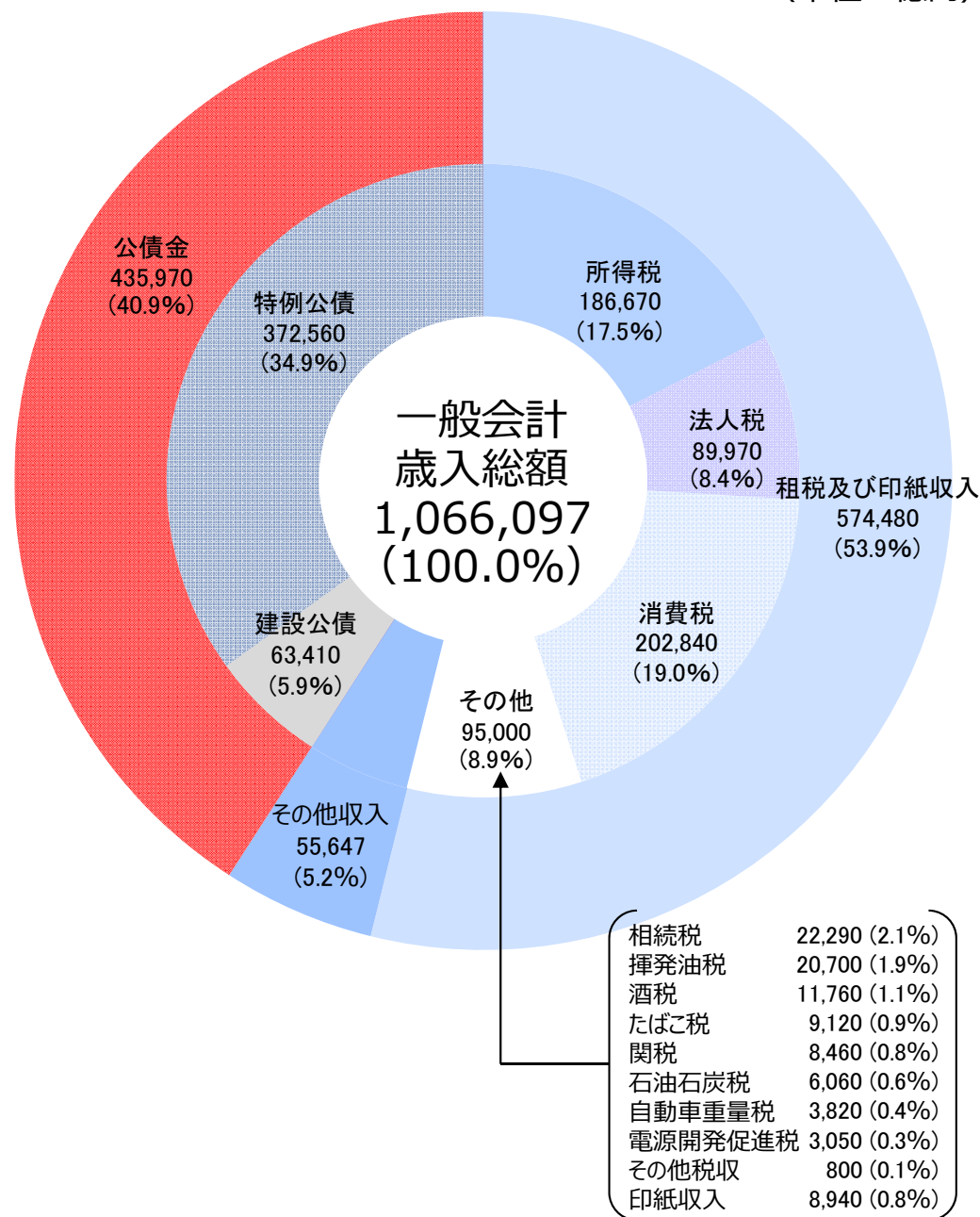
# 令和3年度一般会計歳出・歳入の構成

## 一般会計歳出



## 一般会計歳入

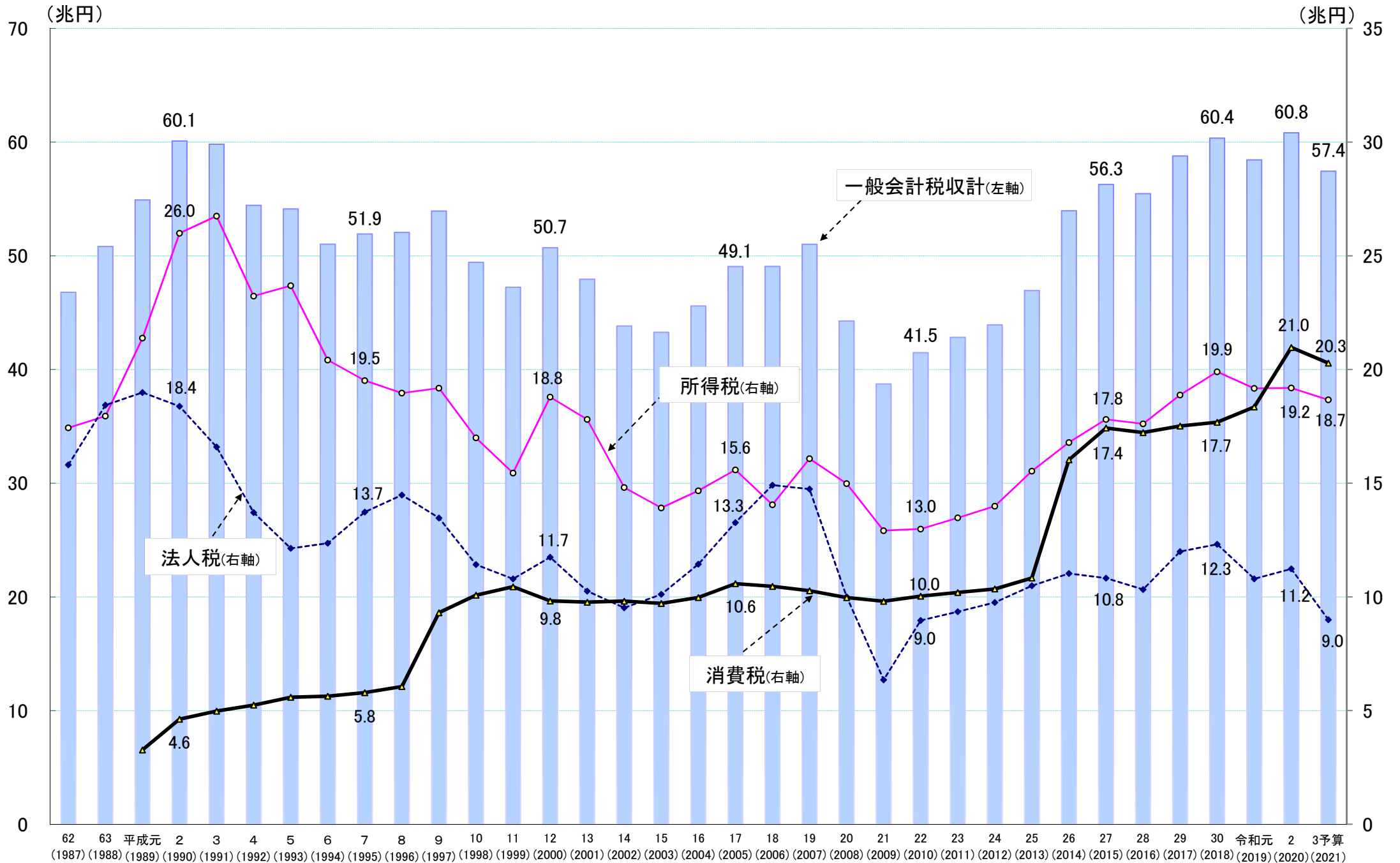
(単位：億円)



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は53.6%。

# 一般会計税収の推移



(注) 令和2年度までは決算、令和3年度は予算による。

# 令和2年度一般会計決算概要の内訳

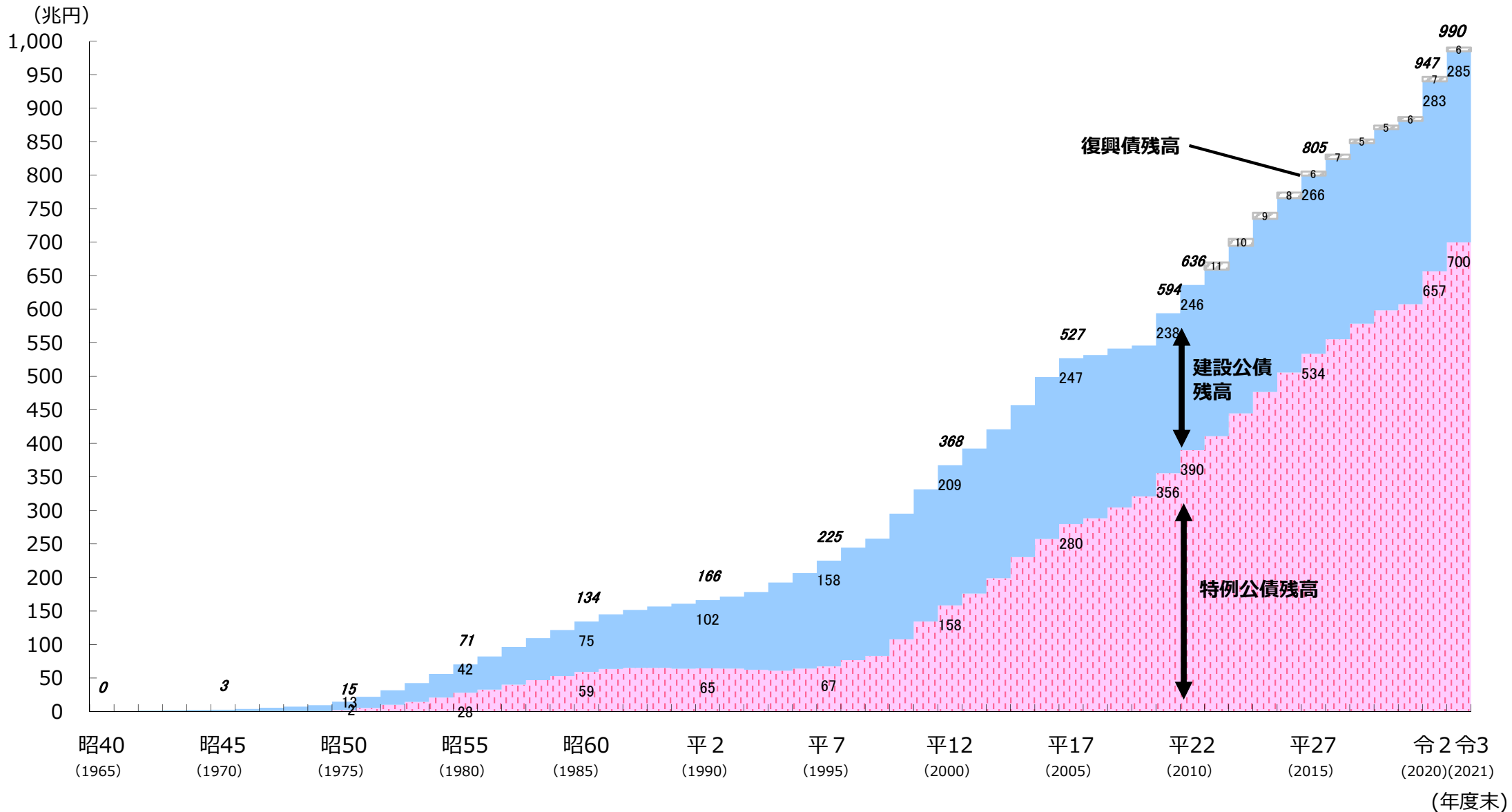
区 分	金 額	備 考
	億円	
1 歳 入 決 算 総 額 ( 収 納 済 歳 入 額 )	1,845,788	
2 歳 出 決 算 総 額 ( 支 出 済 歳 出 額 )	1,475,973	
3 財 政 法 第 4 1 条 の 剰 余 金	369,814	(1 - 2)
4 3 のうち令和元年度までに発生した剰余金の使用残額	0	
5 新 規 発 生 剰 余 金	369,814	(3 - 4)
6 令 和 3 年 度 へ の 繰 越 歳 出 予 算 財 源 と し て 純 剰 余 金 の 計 算 上 控 除 す る 額	307,804	
7 繰 越 歳 出 予 算 財 源 控 除 後 の 新 規 発 生 剰 余 金	62,010	(5 - 6)
8 地 方 交 付 税 交 付 金 等 財 源 と し て 純 剰 余 金 の 計 算 上 控 除 す る 額	16,646	
9 財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金	45,363	(7 - 8)

(注1) 「7 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金」には、税外収入における復興分（平成23年度補正予算（第1・2号）繰越分）の17億円が含まれている。

(注2) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。なお、文中における符号「0」は単位未満である。

# 普通国債残高の累増

○ 普通国債残高は、累増の一途をたどり、令和3年度末には990兆円に上ると見込まれている。



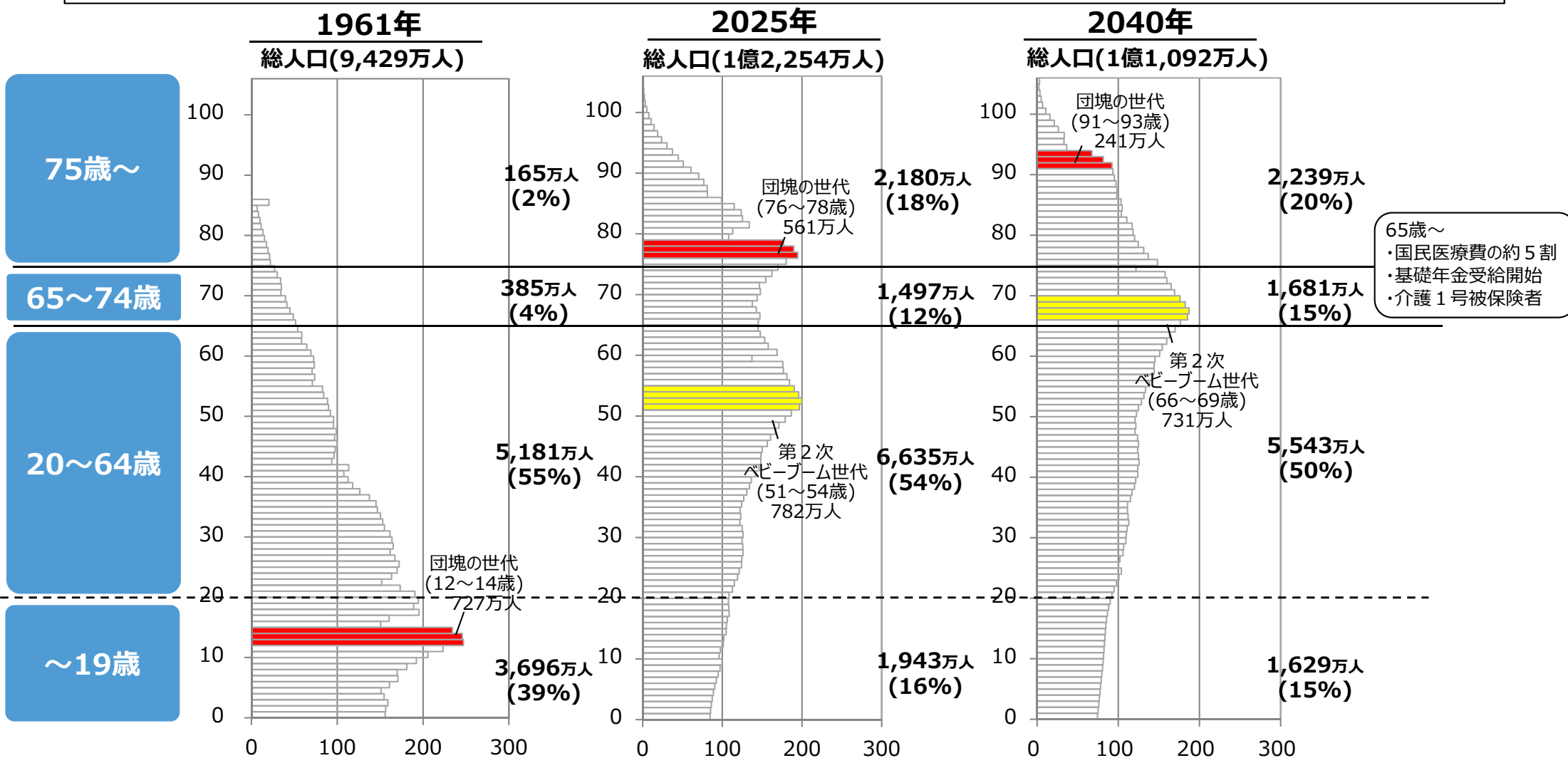
(注1) 令和2年度までは実績、令和3年度は予算による。

(注2) 普通国債残高は、建設公債残高、特例公債残高及び復興債残高。特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換債、臨時特別公債、減税特別公債及び年金特別公債を含む。

(注3) 令和3年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額は970兆円。

# 少子高齢化の進行

- 2025年には団塊の世代（1947～49年生まれ）全員が後期高齢者（75歳～）に移行し、75歳以上人口割合が増加していく。さらに、2040年には、第2次ベビーブーム世代（1971年～74年生まれ）全員が65歳以上になる。他方で、その間、20～64歳人口は急速に減少し、2040年以降も減少が続くことが見込まれている。こうした中、医療・介護分野の給付の効率化・重点化が必要。

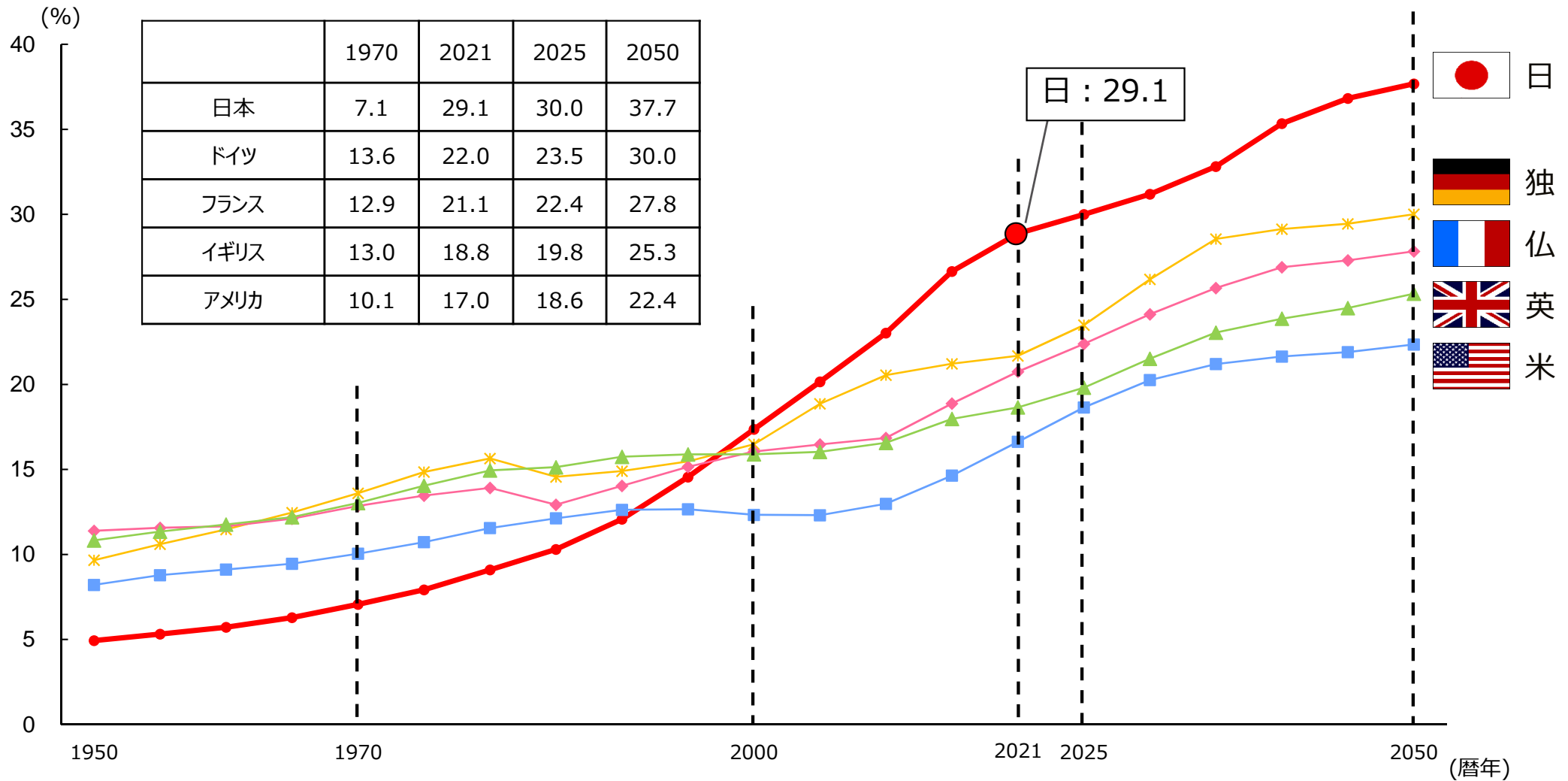


65歳～  
 ・国民医療費の約5割  
 ・基礎年金受給開始  
 ・介護1号被保険者

(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）  
 (注) 団塊の世代は1947～49(S22～24)年、第2次ベビーブーム世代は1971～74(S46～49)年生まれ。1961年は沖縄県を含まない。  
 グラフにおいて、1961年の85歳人口、2025年と2040年の105歳人口は、それぞれ85歳以上人口、105歳以上人口の合計。

# 高齢化率の国際比較

○ 1990年代に我が国の高齢化率は急激に上昇し、先進国中最も高齢化が進んでいる国となった。今後、高齢化が他国に類を見ない速度で進んでいく見通し。



(出所) 日本 ~2019：総務省「人口推計」

2020~2050：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）

諸外国 United Nations “World Population Prospects 2019”

(注) 高齢化率：総人口に占める65歳以上人口の割合



# 1人当たり医療費・介護費の増加

- 75歳以上になると他の世代に比べ、1人当たり医療費や介護給付費は大幅に高くなり、それに伴って1人当たり国庫負担も増大。

	医療（2018年）		介護（2018年）		全人口に占める人口数及び割合	
	1人当たり国民医療費 (64歳以下:18.8万円)	1人当たり国庫負担 (64歳以下:2.7万円)	1人当たり介護費 (括弧内は要支援・要介護認定率)	1人当たり国庫負担	2018年	2025年
65～74歳	55.5万円	8.0万円	4.9万円 (4.2%)	1.3万円	1,760万人 (13.9%)	1,497万人 (12.2%)
		↓ 約4倍		↓ 約10倍	▲約263万人 →	
75歳以上	91.9万円	32.8万円	47.0万円 (31.9%)	12.8万円	1,798万人 (14.2%)	2,180万人 (17.8%)
					+約382万人 →	

(出所) 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）

国民医療費は、厚生労働省「平成30年度国民医療費の概況」 介護費及び要支援・要介護認定率は、厚生労働省「介護給付費等実態調査（平成30年度）」、「介護保険事業状況報告（平成30年）」、総務省「人口推計」

(注) 1人当たり国民医療費は、年齢階級別の国民医療費を人口で除して機械的に算出。

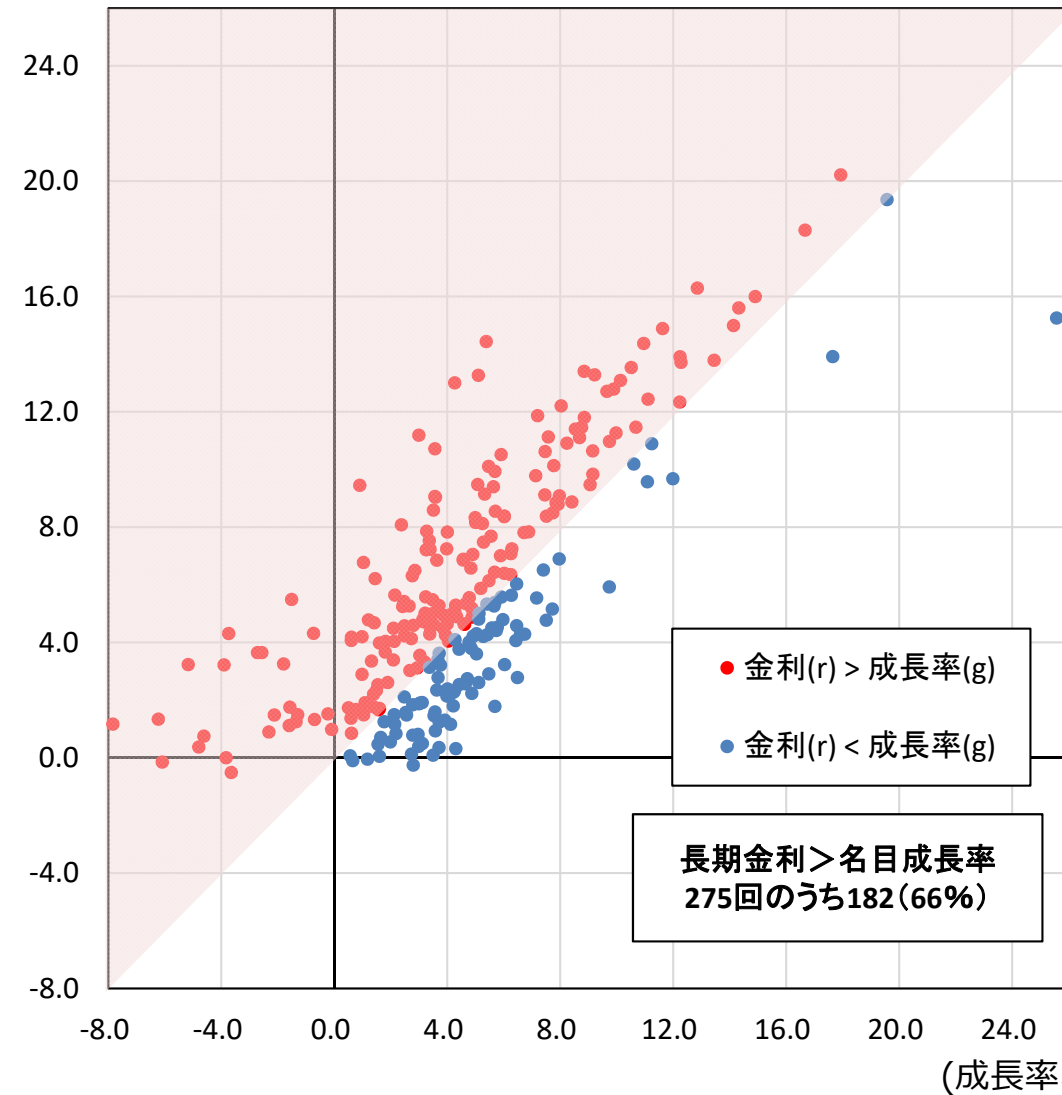
1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階級の国庫負担額を2018年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

# 名目成長率 (g) と金利 (r) の関係 ※1980-2020年のケース

## G7諸国の名目成長率と長期金利の関係

(1980-2020年)

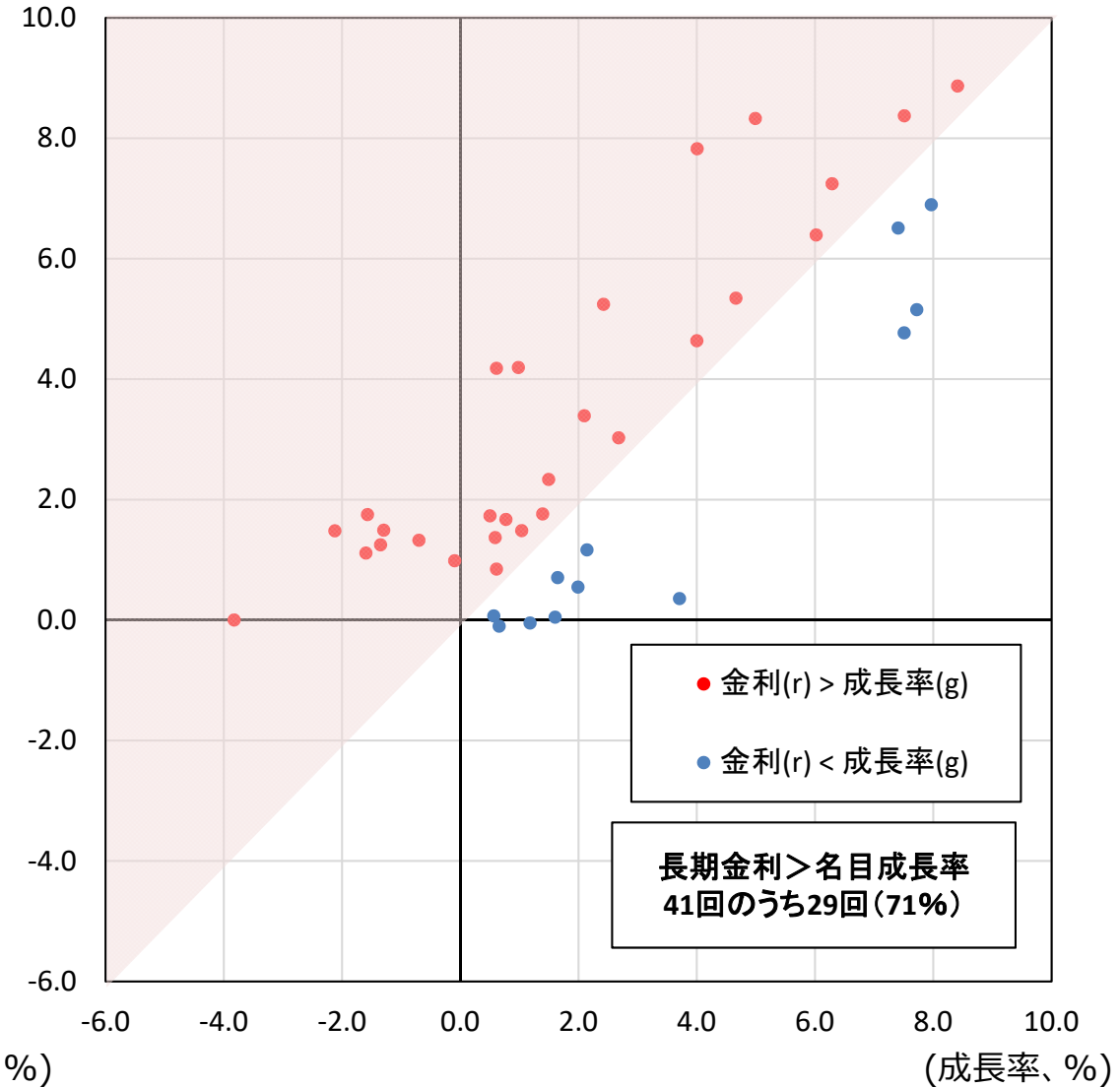
(金利、%)



## 日本の名目成長率と長期金利の関係

(1980-2020年)

(金利、%)

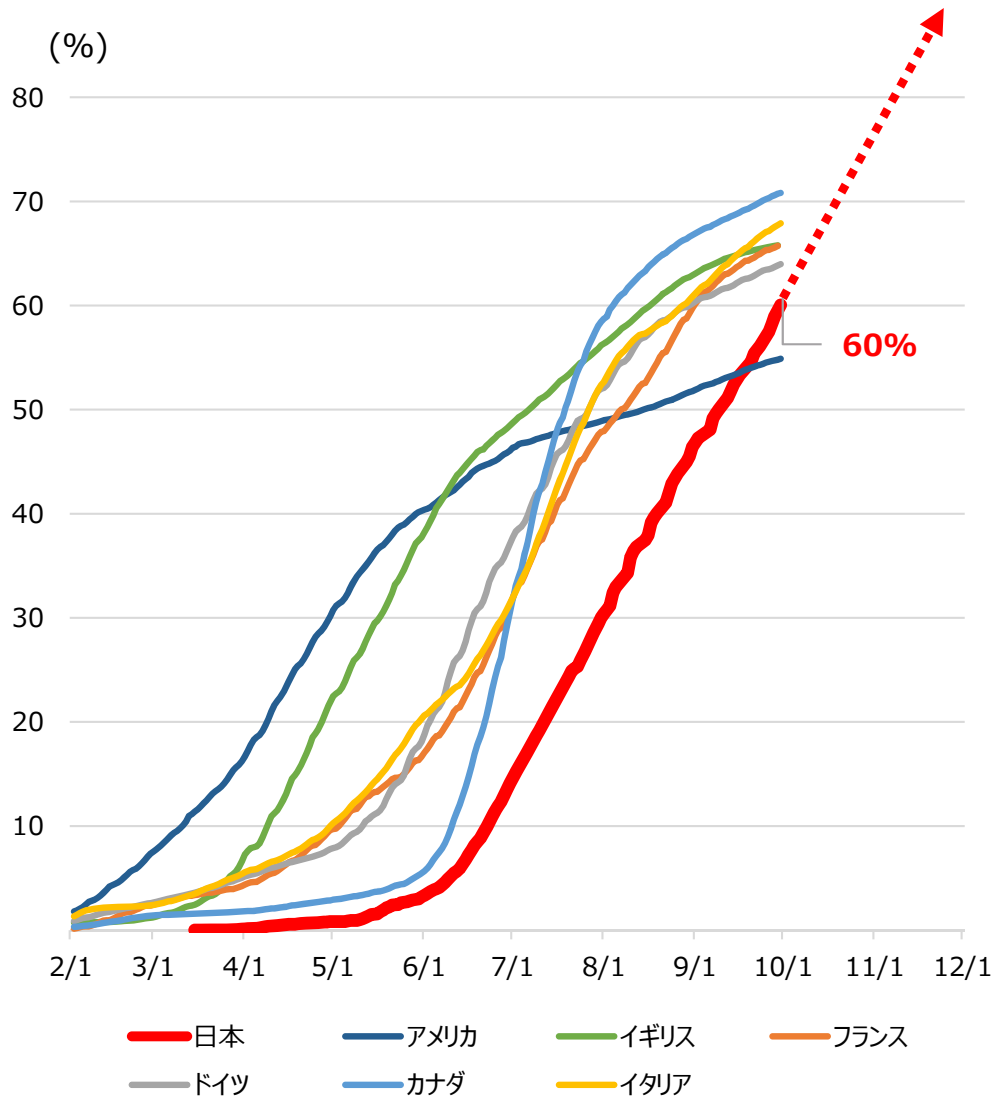


(出所) OECD "Economic Outlook" (2021年5月) より試算。  
(注) ドイツについては取得可能な1992年以降のデータのみ。

# ウィズコロナ下の経済活動①：ワクチン接種状況・ワクチン証明

○ 欧米の主要国では、感染拡大防止と経済社会活動の両立に向けてワクチン接種証明を活用する動きが見られる。

<ワクチン接種完了率（2回目）>



<主要国におけるワクチン証明の活用状況>

国(地域)名	活用内容	接種証明の活用開始時の接種完了率
アメリカ (ニューヨーク市)	市内での屋内飲食、屋内ジムやフィットネスセンター、屋内の娯楽施設などを利用に際して、最低1回のワクチン接種が完了した証明の提示を義務付け(8月17日～)。	56.6% (8月17日) ※同日の全米の値: 50.2%
アメリカ (サンフランシスコ市)	レストラン、バー、ジム、映画館などの屋内施設の利用に対して、接種完了証明の提示を義務付け(8月20日～)。	71.5% (8月20日) ※同日の全米の値: 50.6%
フランス	レストラン、見本市会場、長距離の公共交通機関等の利用の際にワクチン接種証明を含む衛生パスの提示を義務付け(8月9日～)。	50.5% (8月9日)
ドイツ	ワクチン接種証明書又は回復証明書の所持者は、小売店、理・美容院等の利用時の陰性証明提示義務を免除。夜間外出制限、私的な集まりの人数制限なども免除(8月23日～)。	58.7% (8月23日)
イタリア	ワクチン接種完了などを示すCOVID-19グリーン証明書の所持を、国内の施設・イベント(飲食店の屋内席、一般公開イベント、文化施設、展示会、会場など)へのアクセスに義務付け(8月6日～)。9月1日から、航空機、一部の高速鉄道などの利用に拡大。	55.0% (8月6日)

(出所) "Our World in Data" (令和3年10月1日時点)

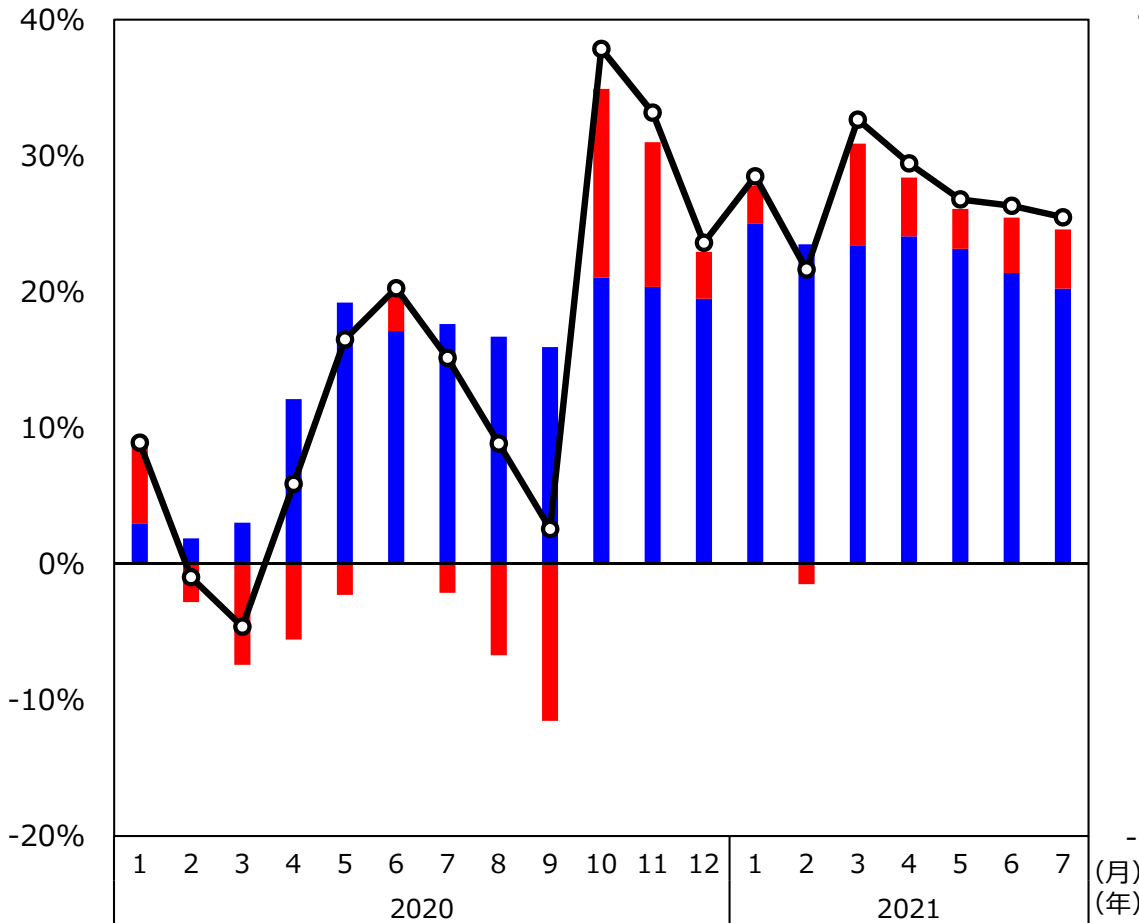
(出所) 経済財政諮問会議 有識者議員提出資料 (令和3年9月3日)

# ウィズコロナ下の経済活動②：電子商取引

○ 我が国では電子商取引（EC）普及率はコロナ下で拡大傾向であり、ウィズコロナの新たな消費様式への移行が、消費をけん引することが期待される。

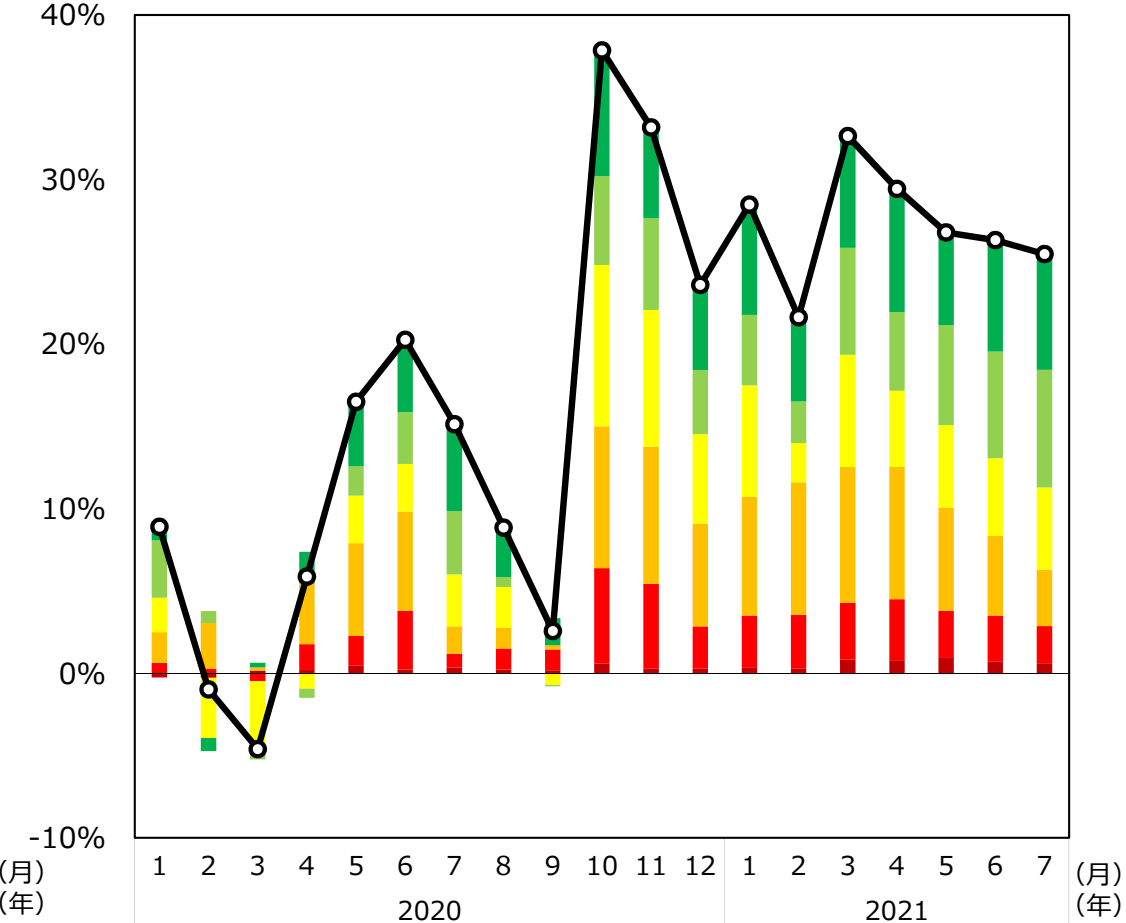
### <EC利用総額の要因分解>

(2019年比)



### <EC利用総額の世帯主年齢階層別内訳寄与>

(2019年比)



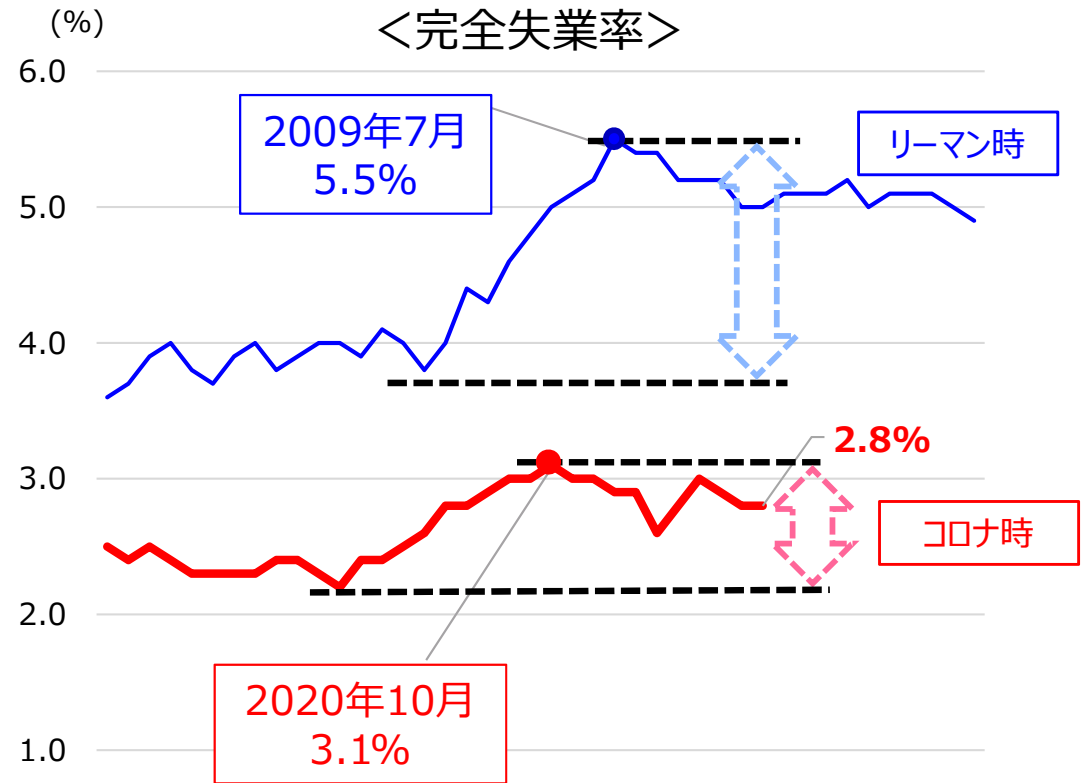
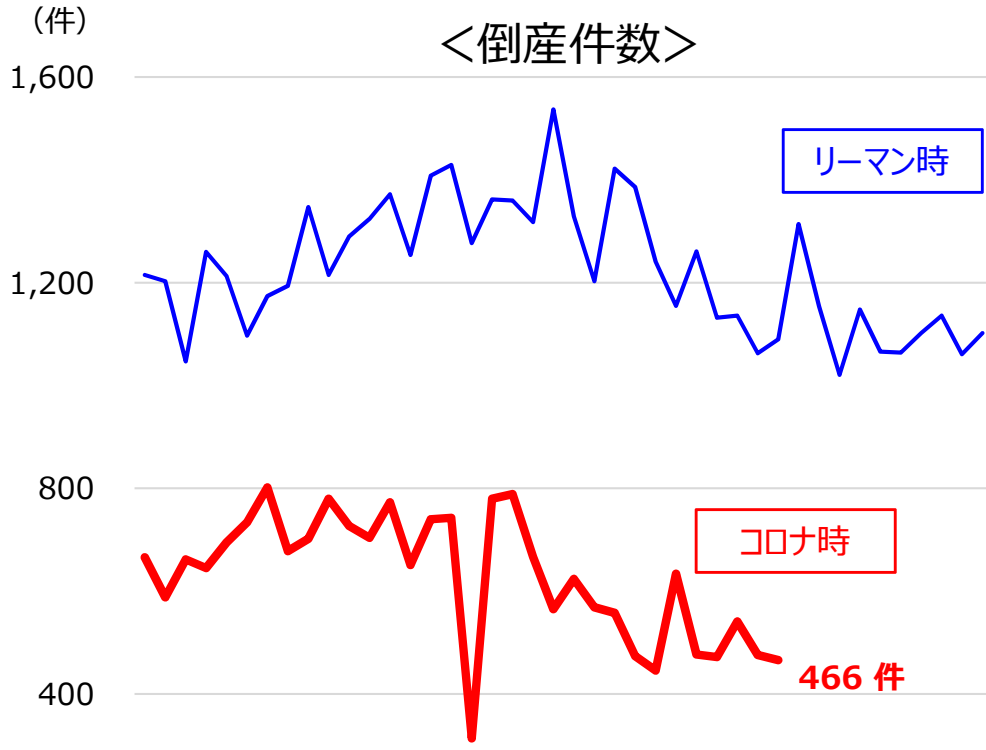
■ EC利用世帯数要因 ■ 世帯当たりEC購入金額要因 ○ EC利用総額

■ 20代以下 ■ 30代 ■ 40代  
■ 50代 ■ 60代 ■ 70代  
○ EC利用総額

(出所) 総務省「家計消費状況調査」

# 倒産・失業

- 雇用の維持と事業の継続のための政策対応の効果もあって、一部業種を除き、企業の生産能力は維持。
- 倒産件数は、リーマン時は増加傾向が見られたが、コロナ時は減少傾向が見られ、2021年2・4・7・8月は過去50年間で最少。失業率についても、リーマン時と比較して、上昇は抑制されている。



7		10		1		4		7		10		1		4		7		10					
2007				2008				2009				2010				2019		2020		2021		2022	
1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4						

(出所) 東京商工リサーチ「倒産月報」

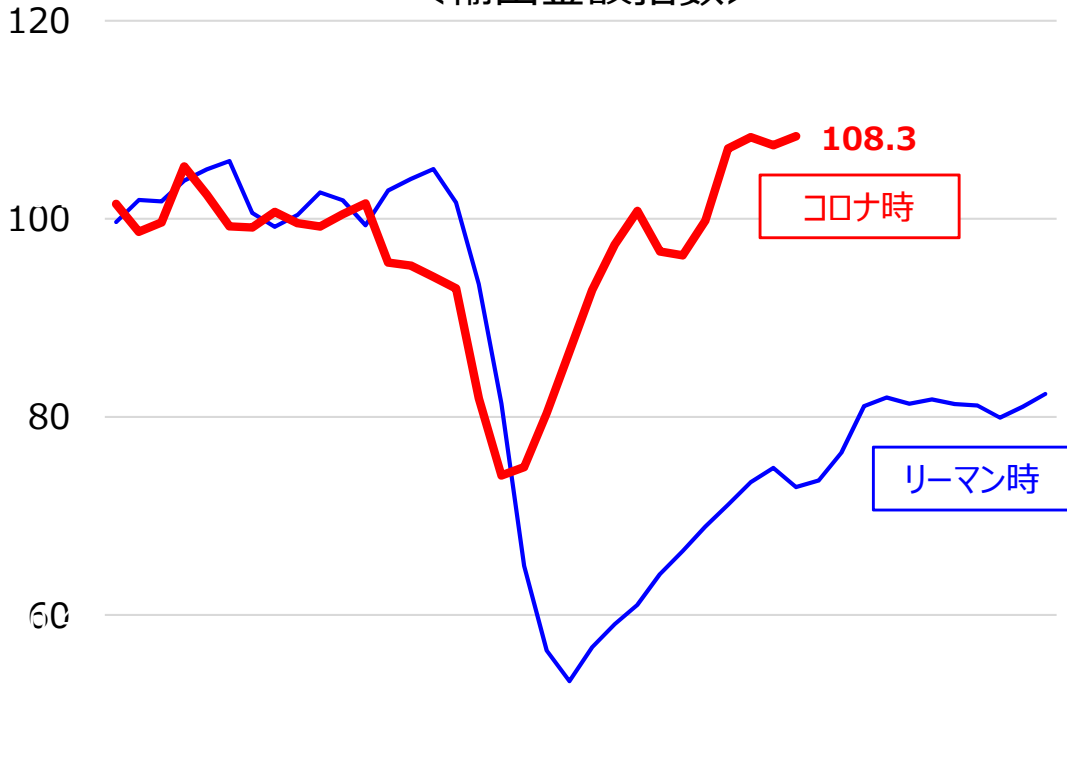
7		10		1		4		7		10		1		4		7		10					
2007				2008				2009				2010				2019		2020		2021		2022	
1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4						

(出所) 総務省「労働力調査」  
(注) 季節調整値

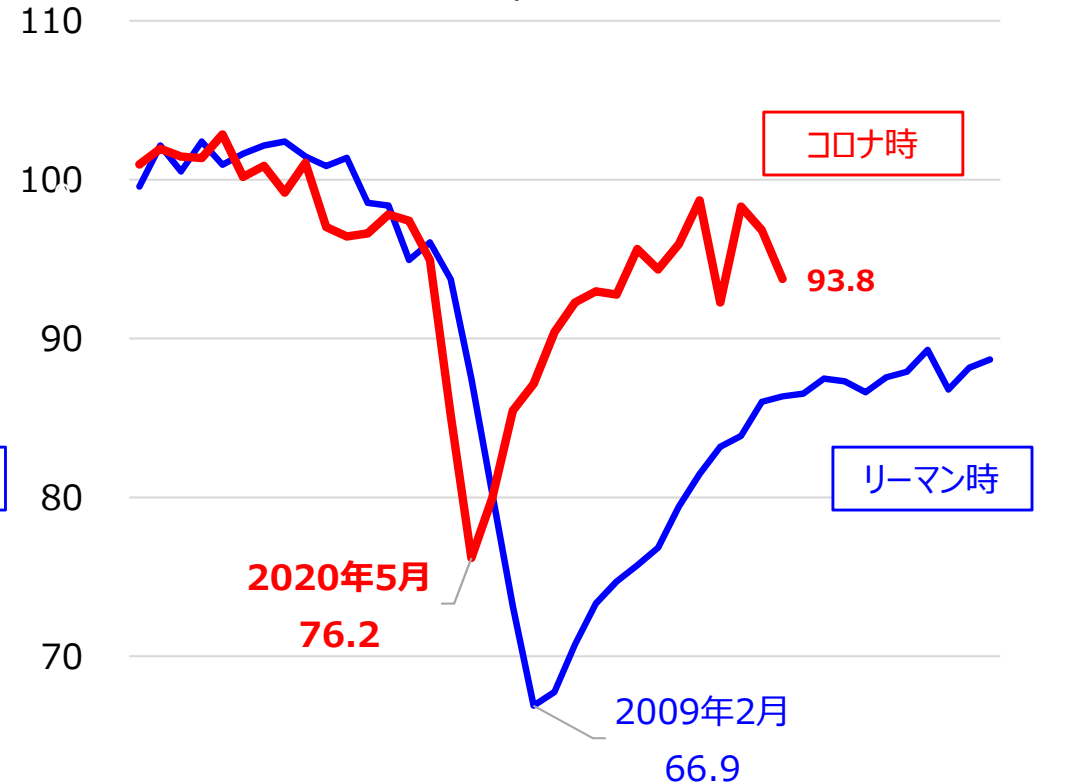
# 輸出・鉱工業生産

- 輸出は、海外経済の回復を背景に緩やかな増加が続いている。
- 鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年2月から5月にかけて急速に低下したが、その後は回復基調。

＜輸出金額指数＞



＜鉱工業生産指数＞



7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10		
2007				2008				2009				2010			
1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4		
2019				2020				2021				2022			

7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10		
2007				2008				2009				2010			
1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4		
2019				2020				2021				2022			

(出所) 左図：財務省「貿易統計」、右図：経済産業省「鉱工業生産指数」

(注) リーマン時：2007年平均=100、コロナ時：2019年平均=100として標準化。左図は3か月移動平均法による調整値、右図は季節調整値。

# 諸外国の金融政策

- 諸外国の中央銀行では景気拡大やインフレ率の高まり等を背景に金融緩和縮小に向けた動きが見られる。こうした動きが今後の経済へ与える影響について留意が必要。

国・地域	緩和縮小決定時期 (予定時期)	中央銀行の意見
米国	(年内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>著しい進展について、物価については既に満たされており、最大雇用についても明確な進展が見られる。7月FOMCにおける私（FRB パウエル議長）の見解は、大半の参加者と同様、経済が期待通りに推移すれば、今年中に資産買入の縮小を開始することが適切であろう。その後、7月雇用統計により状況は進展した一方で、デルタ株も蔓延した。今後のデータとリスクを慎重に評価していく。（8/27、ジャクソンホール会議）</li> <li>昨年12月、FOMCは最大雇用及び物価安定の目標に向けて著しい進展が見られるまで、米国債の保有を少なくとも月額800億ドル、エージェンシーMBSの保有の保有を少なくとも月額400億ドル増やし続ける方針を示した。それ以来、経済はこれらの目標に向けて進展している。進展が概ね予想通り継続した場合、FOMCは、近い将来資産買入ペースを緩めることを正式に決めるだろう。（9/22）</li> </ul>
欧州	(未定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産購入プログラムに基づく純購入（APP）は、毎月200億ユーロのペースで継続される。政策理事会は引き続き、政策金利の緩和効果を強化するために必要な期間、毎月の資産買入を実施し、ECBの主要金利の引き上げを開始する直前に終了することを期待している。（中略）財務状況とインフレ見通しを合わせた評価に基づき、政策理事会は、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による純資産購入のペースを前2四半期よりも適度に下げても良好な財務状況を維持できると判断した。（9/9）</li> </ul>
英国	(3年以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策理事会は、経済が8月の金融政策報告書（Monetary Policy Report）の中央予測にほぼ沿って発展した場合、中期的にインフレ目標を持続的に達成するためには、予測期間中に金融政策の若干の引き締めが必要である可能性が高いと判断した。（8/5）</li> <li>政策理事会は、政策金利が0.5%に上昇した時点で、経済状況が適切であれば、満期を迎えた資産の再投資を中止し、購入資産の削減を開始する予定としている。（中略）政策理事会は、政策金利が少なくとも1%に上昇した時点で、購入資産の一部を積極的に売却することを検討する。（8/5）</li> </ul>
カナダ	4、7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォワードガイダンスは、引き続き量的緩和（QE）プログラムにより強化・補完される。プログラムを調整し、毎週30億ドルのカナダ政府債の純購入を目標とすることを決定した。これは、週当たりの最低購入額40億ドルから減少したもので、購入額の満期構成は同程度。（中略）景気回復が最新の予測と同じかそれ以上に進展すれば、時間の経過とともにQEによる刺激をそれほど必要でなくなる。（4/21）</li> <li>量的緩和（QE）プログラムを調整し、カナダ政府債の購入目標を週30億ドルから週20億ドルに引き下げることを決定した。これは、回復に向けた継続的な進展と、カナダ経済の見通しの強さに対する当行の自信の高まりを反映したものである。（中略）経済が我々の見通しとほぼ一致して発展するならば、時間の経過とともにQEをそれほど必要としなくなる見込みである。（7/14）</li> <li>当行は政策金利を実効的な下限である25bpとし、2%のインフレ目標を持続的に達成するため、経済資源の余剰が吸収されるまで政策金利を維持することに引き続きコミットしている。当行の7月の予測では2022年の後半に目標が達成されると予想されている。（9/9）</li> </ul>
オーストラリア	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリア政府証券と州・準州が発行する債券を現在の80：20の割合で引き続き買い入れる。買い入れは、現行プログラムの週50億ドルではなく、週40億ドルのペースで行われることとなる。（7/6）</li> <li>理事会は、週40億ドルの債券購入を少なくとも2022年2月まで延長することを決定したが、これは経済回復の遅れと、デルタ株の発生に伴う不確実性の高まりを反映したものである。経済状況や健康状態、並びに期待される完全雇用とインフレ目標に向けた進展への影響を考慮し、債券購入プログラムの見直しを継続する。（9/7）</li> </ul>
ニュージーランド	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策決定会合は中期的なインフレ率と雇用の目標を達成するため、現在の金融緩和の水準を引き下げることに合意した。中央銀行は大規模な資産買入（Large Scale Asset Purchase：LSAP）を2021年7月23日までに停止することとした。（7/14）</li> <li>当会合では、期待インフレ率を安定させ、持続可能な雇用の最大化に引き続き貢献するために、金融刺激策の水準をさらに引き下げることが、最も後悔しない政策スタンスであることに合意した。しかし、ロックダウンによる不確実性が高まっていることから、今回の会合ではOCR（Official Cash Rate、政策金利）を据え置くことで合意した。（8/18）</li> </ul>

(出所) 各国・地域中央銀行HP

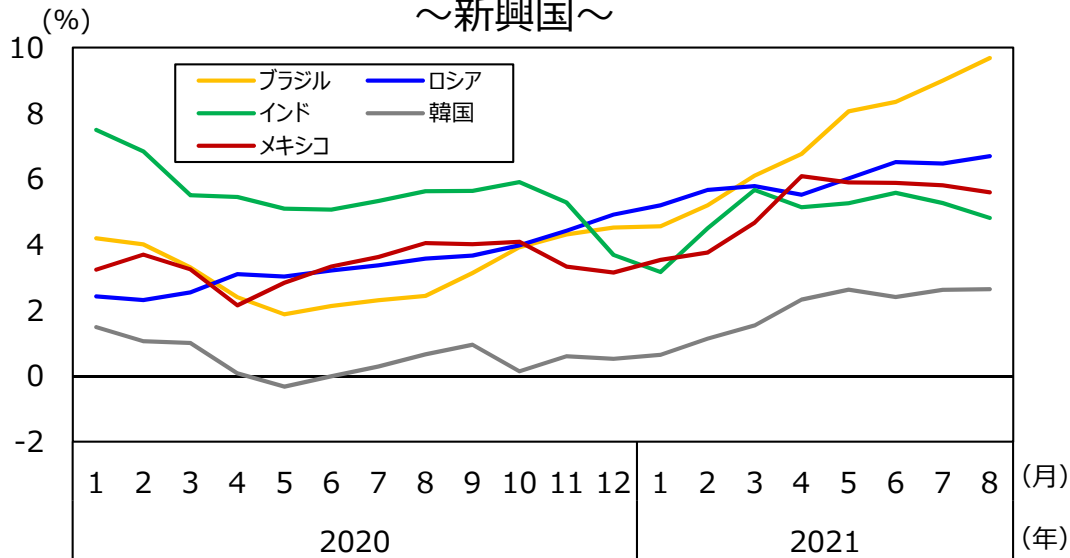
(注) 英国の金融緩和縮小予定時期については、BOE "Monetary Policy Report"(2021年8月)における予測期間が2024年7-9月までであることに基づく。

# 諸外国のインフレ率・政策金利

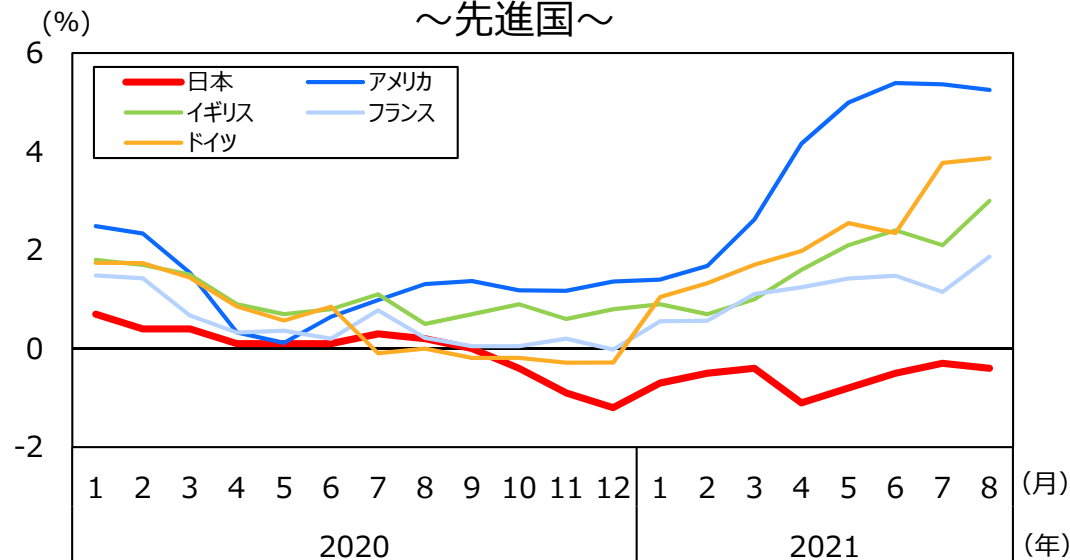
○ 各国とも経済の急回復等に伴いインフレが進展する中、その影響を強く受ける新興国では政策金利の段階的な引き上げの動きが見られる。

＜各国のインフレ率推移＞

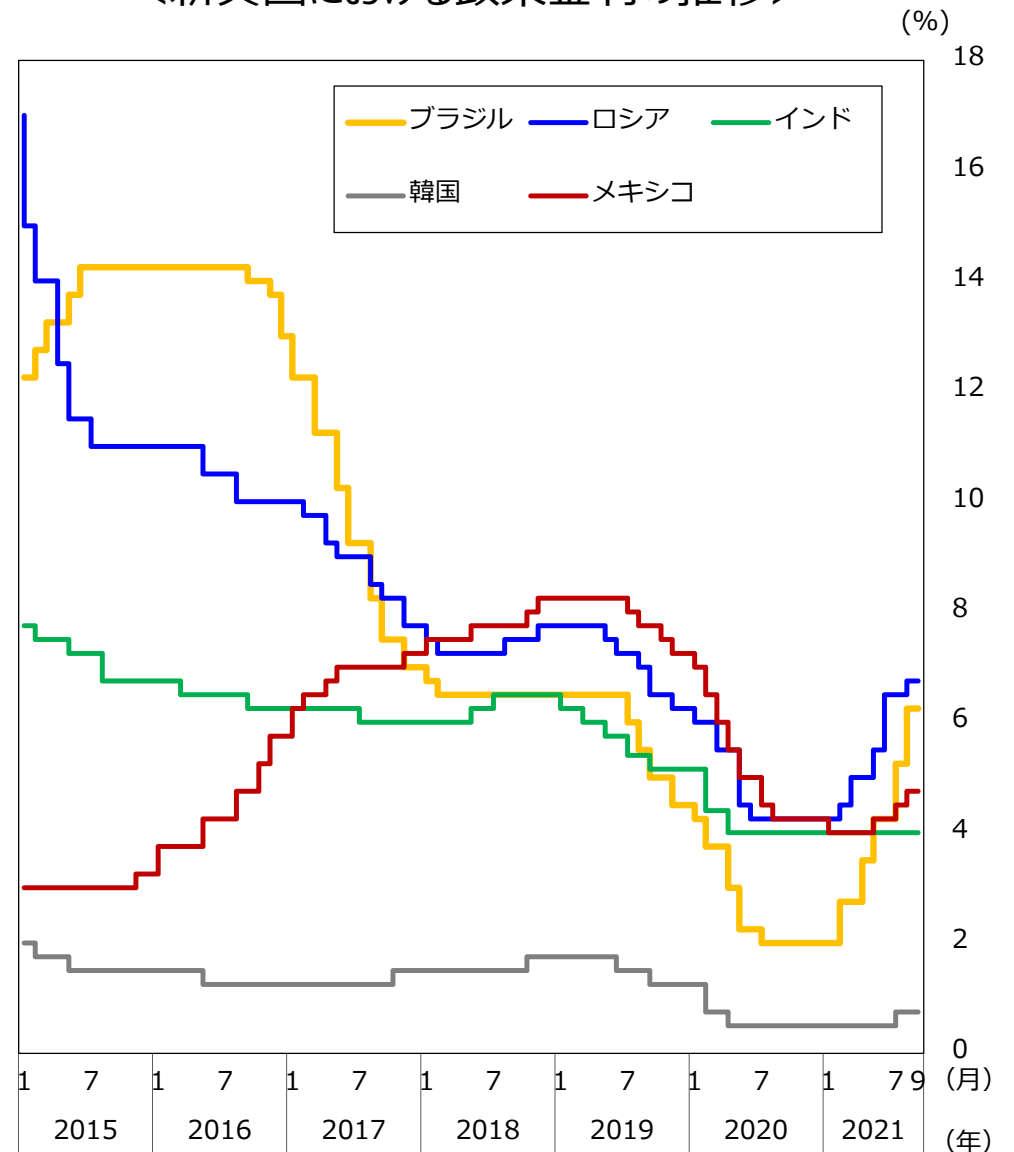
～新興国～



～先進国～



＜新興国における政策金利の推移＞

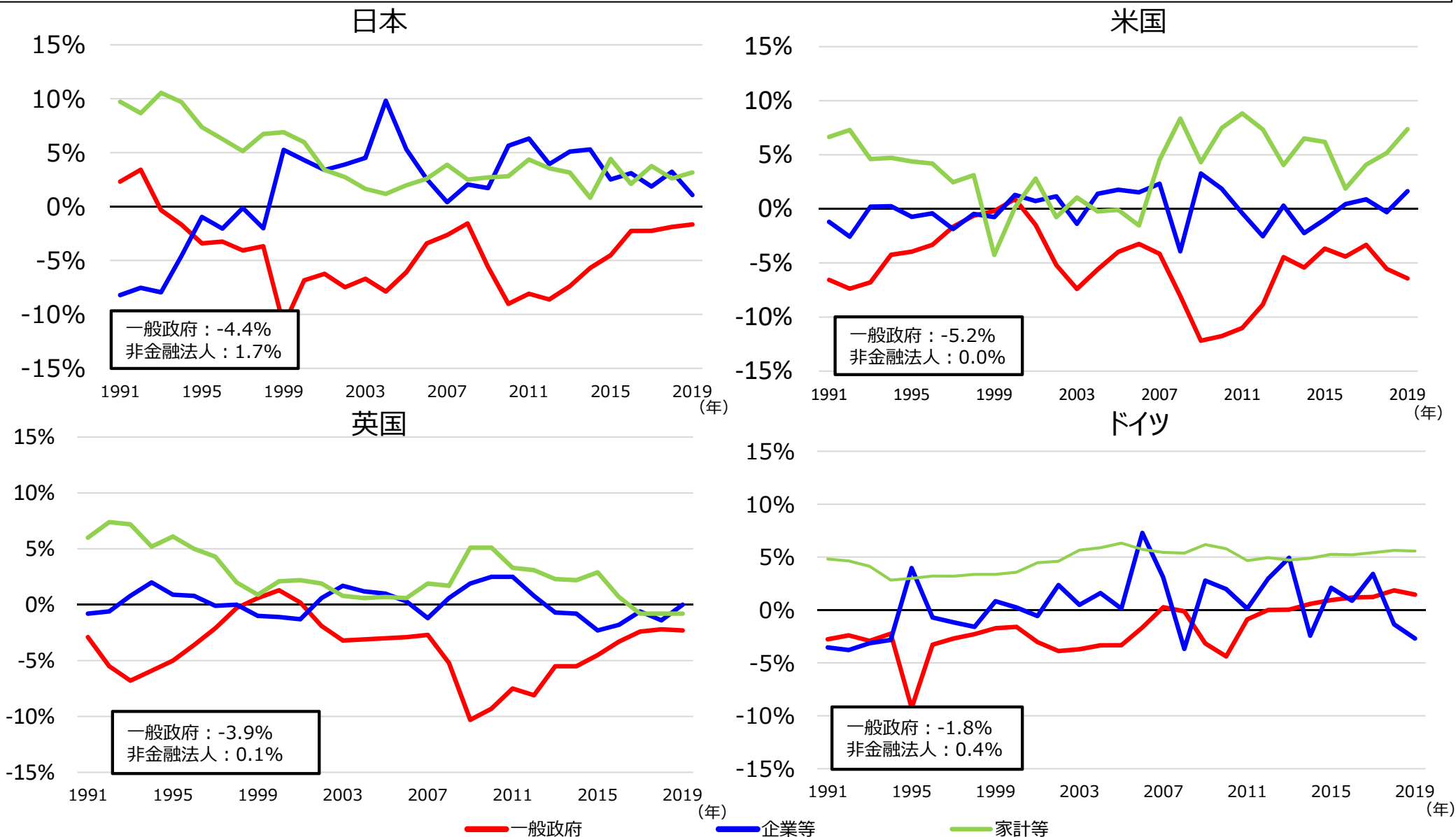


(出所) 左図: OECD "OECD.Stat"、右図: Refinitiv "Datastream"



# 諸外国の部門別資金過不足の推移

○ 日本と諸外国の資金過不足を比べると、日本は、政府の資金不足（赤字）状態が続く中、長期間にわたって、企業部門や家計部門の貯蓄超過が継続している点が特徴的。



(出所) 日本銀行, Federal Reserve Board (FRB), Bureau of Economic Analysis (BEA), Office for National Statistics (ONS), OECD, Eurostat

(注1) 一般政府、非金融法人の平均は算術平均による。

(注2) 家計等=家計+対家計民間非営利団体、企業等=民間非金融法人企業+公的非金融法人企業